PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

63-043910

(43)Dat of publication of application: 25.02.1988

(51)Int.CI.

C08F210/14 C08F 8/04 C08F212/04

G11B 7/24

(21)Application number: 61-188299

(71)Applicant: MITSUBISHI MONSANTO CHEM

CO

(22)Date of filing:

11.08.1986

(72)Inventor: MURAYAMA MASAMITSU

KASAHARA KANJI

(54) OPTICAL DISK BASE

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the title base which is useful for optical high-density information recording media, has a high transmittance, small double refraction, small refractive index and small water absorptivity and does not warp, by using an amorphous thermoplastic resin comprising a specified vinylcyclohexane polymer and a vinyl aromatic polymer as a constituent.

CONSTITUTION: 100W80wt% vinylcyclohexane polymer (A) containing at least 80wt% vinylcyclohexane component in the molecular chain, obtained by hydrogenating a vinylaromatic polymer, is mixed with 0W20wt% vinylaromatic polymer (B) such as an amorphous polymer of a vinylaromatic compound [e.g., (α-methyl)styrene] or an amorphous copolymer of a major proportion of this compound with another vinyl compound copolymerizable therewith (e.g., butadiene) to obtain an amorphous thermoplastic resin of a transmittance 85%, a water absorptivity 0.1wt% and a double refraction 50nm. This resin is molded into any desired shape by using, e.g., an injection molding machine or a compression molding machine for manufacturing compact disks or optical disks.

⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-43910

<pre>⑤Int.Cl.⁴</pre>	識別記号	庁内整理番号		43公開	昭和63年(198	38) 2月25日
C 08 F 210/14 8/04	M J R M G B	8319-4 J 7167-4 J 7602-4 J				
212/04 G 11 B 7/24	МЈТ	z - 8421 - 5D	審査請求	未請求	発明の数 1	(全8頁)

匈発明の名称 光ディスク基板

②特 願 昭61-188299

愛出 願 昭61(1986)8月11日

三重県四日市市青葉町800-143 政充 村山 70発 明 者

神奈川県横浜市緑区つつじケ丘5-6 勘司 砂発 明 者 笠 原

東京都千代田区丸の内2丁目5番2号 三菱モンサント化成株 ①出 願 人

式会社

弁理士 長谷川 一 外1名 砂代 理 人

- 1 発明の名称 光ディスク苺板
- 2 特許請求の範囲
- (1) 分子似中にピニルシクロヘキサン成分を 80重量%以上含有するピニルシクロヘキサン系 **亀合体(A)100∼80重量%、およびビニル労** 香族系践合体(日)0~20重量%よりなり、かつ、 光線透過率が85%以上、吸水中が0.1重量% 以下、および復居折が50nm以下の非晶性熱可 製性樹脂よりなることを特徴とする光ディスク菇 粗.
- (2) ピニルシクロヘキサン及與合体(A)が、 ピニル労費族系重合体(B)の労費族項を水業化さ れたものであることを特徴とする、特許請求の略 囲気(1)収記載の光ディスク基板。

3 発明の詳細な説明

『産業上の利用分野』

本発明は、光ディスク芸板に関する。更に詳し くは、光線波過率、吸水率および復屈折の優れた ピニルシクロヘキサン私盟合体(A)を主成分とす

る非晶性熱可塑性樹脂より構成され、光学式商密 度情報記録媒体として使用される光ディスク基板 に関するものである。

「従来の技術」

コンピュータを利用した情報処理技術が進むに 作ない、大容量のデジタルデータ記憶装置が必要 となってきており、産業用のファイルシステム等 のデータ記録、民生用の画像記録および背声記録 歩の記憶装置としては、 光ディスクが使用をれる ようになった。この光ディスクとはレーザーの光 ディスク面における光学反射または磁気効果等に よる変化も利用して、光ディスク面からデジグル 信号を再生および/または記録できるようにした。 光学式高密度情報記録媒体である。

これ迄、光ディスクとしては、コンパクトディ スク、ビデオディスク、コンピューク用光メモリ ディスク、光磁気ディスクおよび光カード等のデ ジタルデータ記憶装置が開発または使用されてい る。これら光ディスクは、光ディスク芸板および ノモリー機能膜帯から構成されるが、このうち光

特開昭63-43910 (2)

ディスク茶板用材料としては、次のような特性が 要求されている。

- ① 光線透過率が高いこと
- ② 吸水率および吸水寸法変化が小さいこと
- ② 復屈折が小さいこと
- ③ 腐折率のバラツキが小さいこと
- ⑤ 無実形程度が高いこと
- ⑤ 成形性が良好なこと

従来、光ディスク基板用材料としては、メチルメタクリレート樹脂、ポリカーポネート樹脂等の 熱可塑性樹脂、エボキシ樹脂等の熱硬化性樹脂、 ガラス等の無機材料が使用されている。これらの 光ディスク基板用材料は、上配した要求特性につ いて、各々いくつかの欠点を持っている。

ノチルノタクリレート 割脂は、吸水率が大きく、 吸水によって可法が経時的に変化し、使用途中で 光ディスク番板に反りを生じ、光ディスクとして 頂要な平面性が低下したり、クラックが生じたり、 また2枚貼り合せの光ディスクとした場合には接 着部が剝離したり、歪応力により複題折が現われ 品い等の欠点があった。これらの欠点を保護するため、特別昭60−217215に示されるような現水性単量体を兆里合したり、または光ディスクの表面に現水性頭を形成させ、吸水準を減少させる試みがなされているが、充分ではない。ノチルノタクリレート側的の吸水率を大巾に減少させることは、分子構造からみて、振めて困難である。この側脂は熱変形温度が低いのも、欠点の一つで

ポリカーボネート樹脂は、複屈折が大きいので、 復屈折が小さくなる条件で光ディスク 務板を 皮形 する方法が採用されているが、まだ充分には解決 されていない。このため、複屈折の許容 限度が比 較的緩かな小口径で再生等用の音楽用のコンパク トディスク等には、よく使用されている。また、 ポリカーボネート樹脂は、 表面硬度が低いため、 光ディスクの使用中に 表面が傷つき易い。

エポキシ樹脂は、熱硬化性樹脂に特有な成形質 園が必要であり、熱可塑性樹脂と比べて、皮形サイクルが長く成形コストが高くなる。さらに、再

生使用ができないという欠点もある。

カラスを光ディスク基板として使用するときは、
カラスの密度が大きいので光ディスクが重くなる
という欠点と、概要放皮が小さいためガラス製の
光ディスクの使用および保存等の取扱いは、個型
にしなければならないという欠点がある。また、
カラスは、然可塑性制脂ではないでの、大量生産
システムである樹脂煮形工程では製造できない。
さらに、ガラス製の光ディスク基板は、表面樹脂加工と後処理等の複雑なメモリー配録工程が必要
になり、生産性が低くコストが高くなる。

「発明が解決しようとする問題点」

本発明者らは、上記のような既来の光ディスク 基板の諸欠点を解決することを目的として、観恵研究を重ねた結果、本発明を完成するに至ったものである。すなわち、光学式高密度情報記録媒体として使用をれる、光線波過率、吸水率、および複組折の優れたビニルシクロヘキサン系量合体(A)を主成分とする非晶性熱可塑性樹齢よりなる、光ディスク番板を提供しようとするものである。

「問題点を解決するための手段」

しかして本発明の要白とするところは、分子領中にビニルシクロヘキサン成分を80重量%以上含有するビニルシクロヘキサン基重合体(A)100~80重量%、およびビニル労音族系重合体(B)0~20重量%よりなり、かつ、光線透過率が85%以上、吸水率が0.1 重量%以下、および復歴折が50mm 以下の非晶性熱可塑性側距よりなることを特徴とする光ディスク悲仮に存する。以下、本発明を詳細に設明する。

本発明に係る光ディスク搭板は、非晶性熱可塑性掛励によって構成される。

本発明において、非晶性熱可製性側脂とは、立 体規則性または結晶性のものを実質的に含まない 熱可塑性樹脂をいう。 元ディスク基板の構成樹脂 を非晶性熱可塑性樹脂とするのは、 内部構造に立 体規則性または結晶性があると、 元学的に不均質 となり綴りまたは中らず の原因となるからであ る。内部構造の立体規則性または結晶性が実質的 に無視でき非晶性と考えられる場合には、上記の 非晶性熱可塑性削離は、光学的に均質で透明となり、光ディスク芸板に好過なものとなる。

上記の非晶性熱可塑性樹脂は、それ自体で成形可能なものかよい。成形可能なものとは、適常の押出成形、射出成形、圧縮成形等の成形法によって、実用的な強度をもった製品が得られることを意味し、特に低分子量のものまたは超高分子量のものではないことを意味している。

本発明に係る光ディスク基板は、分子類中にピニルシクロヘキサン成分を80 重量%以上含有するピニルシクロヘキサン系重合体(A)100~80重量%、およびピニル芳香族来重合体(B)0~20重量%よりなる非晶性熱可塑性樹脂によって構成される。

本発明に係る允ぞくスク基板用としてのビニルシクロへキサン果単合体(A)は、分子額中にビニルシクロへキサン成分を80重量%以上含有する 重合体でなければならない。ビニルシクロへキサン成分を80重量%以上含有していないと、光ディスク苗板として重要な物性である光線透過率、吸

本語明でビニル芳香族系重合体(B)とは、ビニル芳香族化合物の非晶性の重合体、およびビニル芳香族化合物を主成分とし、ビニル芳香族化合物と共盛合しうる少量の他のビニル化合物を含む非晶性の共重合体をいう。共重合体の場合は、他のビニル化合物を20重量%まで含んでいてもよい。20重量%を超えると、ビニル芳香族系重合体(B)の光線透過率、成形加工性、耐熱性、耐衝類性、ない、ビニル芳香族系重合体(B)が非晶性であると、これを水素化して得られるビニルシクロへキサン系異合体(A)も非晶性となり
光ディスク搭根構成材料として軒載である。

ビニル芳香族化合物としては、スチレン、ローメチルスチレン、pーメチルスチレン、tーブチルスチレンまたはビニルナフタレン等があげられる。これらは、1 種または2 種以上の混合物であってもよい。

他のピニル化合物としては、ブタジエン、イソ プレン等のジェン系化合 、ノチルノタクリレー 水中、複周折等が不良となり、請助性间のパラン スが悪化するからである。

ビニルシクロへキサンス風合体(A)とビニル労 が終来頭合体(B)とを混合する際には、ビニル労 が改きる。ビニル労争族系頭合体(B)を混合することができる。ビニル労争族系頭合体(B)を混合する と、上配の非晶性熱可能性閉胎の成形加工性を向上し、耐衝撃性等の諸物性の向上を図ることができるので好ましい。しかし、ビニル労争族系項合体(B)を20頭量%以下にしないと、光ディスク 基板において特に重要な復歴状が規格を超え、混合物が相溶性を失って関りを生じ光線透過率が低下するので好ましくない。

ピニルシクロヘキサン系重合体(A)は、次の二 つの方法によって容易に製造することができる。

① ピニル芳香族系成合体(B)を水気化して、 ピニルシクロヘキサン系低合体(A)とする方法。

② ビニルシクロヘキサン類等の化合物を原料 として、低合反応により、ビニルシクロヘキサン 表像合体(A)とする方法。

ト、シクロへキシルノタクリレート等のノタクリル酸エステル類、ノチルアクリレート、ブチルアクリレート等のアクリル酸エステル類、ノタクリル酸、アクリル酸、イタコン酸またはアクリロニトリル等があげられる。これらは、1種または2種以上の混合物であってもよい。

ビニルが行族系重合体(B)の製法は、特に制限がない。ビニル労脅族系重合体(B)は、上配化合物を原料とし、既存の合成例間または合成ゴムの製造で使用しているラジカル重合触媒またはアニオン重合触媒を用い、現状、溶液、懸濁、または乳化等の重合方法により、製造することができる。

前記①の方法によって、ビニル労行族共但合体 (B)を水楽化して、ビニルシクロへキサン私爪合体(A)を得るには、次のような手順によることができる。

この①の方法によるときは、重合体分子側領中 の芳香炭環を構成する炭素に水張を付加するので、 通常のオレフィン化合物の水素化の場合と較べて、 遊酷な水張化条件が必要である。

特開昭63-43910(4)

すなわち、水溝化無謀としては、触数活性および触機選択性が高いものを、選択し使用するのが好ましい。これ以外の水溝化触端を使用すると、水溝化に時間がかかるばかりでなく、水溝化されるビニル労合族系重合体(B)の分子類が切断するという関反応が起き、ビニルシクロへキサン系型合体(A)の分子量低下の原因となる。

前配①の方法において使用できる水素化触媒の 形型としては、固体状および被状の触媒があげら れる。固体状の触媒の具体例としては、ルテニウ ム、ロジウム、パラジウム、白金、ニッケル等の 貴金属の敬わ末、またはこれら青金属類を括性炭 等の相体上に担押した触媒、等があげられる。被 状の水素化触媒の具体例としては、クロムまたは コパルト等の遷移金属元素の有機溶媒に可溶化し た情体をアルキル金属化合物により避元して得ら れる溶液型の触媒等があげられる。

前記①の方法によるときは、水業化反応を溶扱中で行うのがよい。この際、使用しうる溶媒としては、ビニル労脅族系置合体(B)および生成する

乾燥することによって、ピニルシクロヘキサン系 重合体(人)を得ることができる。

前記①の方法によるときは、ビエル芳香族系理合体(B)の分子領領中のランダムな芳香族環に水素が付加したものが得られる。通常は、一つの芳香族環を構成する全ての炭素について、一斉に水素の付加反応がおこる。

この①の方法に従って、分子領中にビニルシクロペキサン成分を80重量%以上含有するビニルシクロペキサン兼重合体(A)を得るには、ビニル
方存族系基合体(B)の分子側領中の労役裁項の
80重量%以上を水業化する条件を選択すればよい。ビニル労争級系重合体(B)が他のビニル化合物を含む共重合体であるととは、分子側領中の労
持援環の水素化率を高める条件を選択すればよい。

前記のの方法によってピニルシクロへキサン系 食合体(A)を得るには、カチオン重合方法とチー グラー型放験を用いて配位アニオン重合による方 注がある。

この②の方法によるときは、ピニルシクロへキ

ピニルシクロヘキサン系頂合体(A)を溶解できる 溶炭系で、触媒器とならない溶媒がよい。溶炭の 具体例としては、シクロヘキサン等のシクロアル カン双、およびnーヘキサン等のアルカン双等が あげられる。水黒化染作を調整するために、前記 練媒系にアルコール類等の優性化合物を、若干食 添加してもよい。

水素化反応条件は、ビニル芳香族系重合体(B)の種類、濃度、熱媒の種類、濃度、および使用する溶媒等に応じて、反応温度、反応圧力および反応時間等、これまで通常採用されている水流化反応の条件を、適宜組み合せ選択することができる。

前記①の方法によるととは、水素化反応を終えた後、反応溶液からの触媒の除去等後処理をするのが好ましい。これは、触媒の除去が不充分だと、移られるビニルシクロヘキサン系重合体(A)の光線透過率の低下、および異物温人等の原因となるからである。

水栗化無謀を除去した反応海根から、ストリッピングまたは再沈顕等の方法により消扱を除き、

サン類化合物の重合体、またはピニルシクロへキサン類化合物を主成分とし、ピニルシクロへキサン 風化合物と共重合しうる少量の他のピニル化合物との共重合体が得られる。共重合体の場合には、他のピニル化合物を20重量が以下に調整すれば、分子類中にピニルシクロへキサン成分を80重量が以上含有するピニルシクロへキサン系重合体(A)を容易に得ることができる。

ビニルシクロヘキサン 類化合物としては、ビニルシクロヘキサン、ローメチルビニルシクロヘキサン、サン、ビニルメチルシクロヘキサンおよびビニルブチルシクロヘキサン等があげられる。これらは1種または2種以上の混合物であってもよい。

他のピニル化合物としては、免をにピニル芳音 終化合物と共雄合しするものとして例示した化合 物のほか、エチレン、プロピレン、4ーノチルー 1ーペンテン等のローオレフィン気 帯があげられ る。これらは1種または2種以上の混合物であっ てもよい。これら化合物は、目的とするピニルシ クロヘキサン表取合体(A)の性質、採用する 魚合 方式および爪合触媒等に応じて、避宜選択組み合せることができる。

前記のの方法のうち、カチオン低合による方法では、適常のカチオン重合技術をそのまま使用してよい。例えば、上記化合物を用い、三英化アルミニウム等のカチオン重合触媒を使用して、0℃以下の取合温度で、排放重合により、ピニルシクロヘキサン表重合体(A)を得ることができる。カチオン取合においては、低分子数のピニルシクロヘキサン表重合体(A)が生成し品いので、重合温度を低(して、重合における連鎖移動を小さくするのが好ましい。

前記のの方法において、チーグラー型触媒を用いた配位アニオン重合による方法では、通常の配位アニオン重合による技術をそのまま用いてよい。例えば、前配化合物の単量体を用い、三塩化パナシウムートリエチルアルミニウム等の選移金属化合物とアルキル金属化合物による精体のチーグラー型触媒を使用して、0℃~150℃で重合することにより、ビニルシクロへキサン系重合体(A)

する低合体の内部構造に立体規則性や結晶性を付 与する傾向があるので、非晶性のピニルシクロへ キサン系頂合体(A)を得るためには、チーグラー 型触媒の種類および使用する単量体化合物の種類 に応じて、過算、取合系に添加剤または助触媒と して、ランデマイザー、アククチック化剤、また は遷移金属化合物の複合使用等を行うのが好まし い。

も得ることができる。チャグラー型触媒は、生成

上記ピニルシクロへキサン系重合体(A)に混合することができるピニル芳母族系重合体(B)は、ピニルシクロへキサン系重合体(A)の製造方法のの記載部分におけるピニル芳母族系重合体(B)の内容と同一である。

本苑明に係る光ディスク森板は、前記の非晶性 然可塑性樹脂を原料として、コンパクトディスク または光ディスク成形用の射出成形機または圧縮 成形機等を用いた、成形によって得られる。光ディ スク茲板の成形には、光ディスクの精強な凹凸に 対応した金型と、成形薬を小さくするための放形

条件の選択が必要である。 光ディスク 猛板の 佷形途中での 員 物の混入を防ぐため、 クリーンルームのような特徴な雰囲気で作業するのが必要である。

本発明の目的を効果的に達成するためには、前記の非晶性熱可塑性樹脂は、 危線透過率が 8 5 %以上、 吸水率が 0.1 重量 %以下、 および 裏型折が 5 0 ne 以下でなければならない。

本発明において「光級透過率」とは、JIS K7105-1981(測定法A)に従い、積分球式光級透過率超定装置を使用して、厚さ2.5±0.2mmの必然板の全光級透過率を調定したものをいう。熱可塑性樹脂の光線透過率が、85%未満の場合には、光ディスク帯板内にレーザーが吸収され、光ディスクのデジタル信号の再生および/または記録が困難となるので、好ましくない。

本発明において「吸水中」とは、JIS K 7 2 0 9 - 1 9 8 4 (A法)に従い、厚さ 2 . 5 ± 0 . 2 mmの 収形板を所定の正方形に切断し、蒸留水に 2 4 ± 1 時間浸液して、測定した吸水率をいう。 熱可塑性樹脂の吸水率が 0 . 1 感量%を超える場 合には、光ディスク落板の吸水または吸湿により、 光ディスク使用途中で反りを生じたり、ノモリー 機能説を劣化させ、耐用年根を低下させるおそれ があるので、好ましくない。

本発明において「役用折」とは、日本光学工芸(株) 製ニコンの 偏光顕微鏡を使用して、光線波及 5 4 6 nm でセナルモンコンベンセーター法によ り、コンパクトディスク森板成形品の情報記録部 の中央部分を基準として、1 パスのリグーデーションを測定したものをいう。 番板の役組折が 5 0 nm を超える場合には、光ディスクのノモリー機能膜の情報記録部分へ、レーザーを集中することが困 題となるので、好ましくない。

非晶性熱可塑性制能には、必要に応じて、機型 期、流動性改良所、熱安定剤、耐光性安定剤、香 電防止剤、および者色剤のような助剤を、過宜組 み合せ加えてもよい。

本発明に係る光ディスク基板を光ディスクとする際には、その表面に全国蒸消による金属被視膜または有機系配線媒体の強布膜等のメモリー機能

特開昭63~43910(6)

及を設け、その上に保護膜等を施す等の手順により、目的の光ディスクに根み立てられる。この光ディスクは、コンパクトディスク、ピデオディスク、コンピュータ用先ノモリディスク、允強気ディスク、および充カード等の光学式高密度情報記録 数体として使用される。

「独明の効果」

本発明は、以上詳細に説明したとおりであり、 次のように特別に顕著な効果を奏し、その廃業上 の利用価値は極めて大である。

- (1) 本張明に係る光ディスク悲似は、メチル ノタクリレート樹脂よりなる光ディスク芸板に比 較して、吸水による変形が小さく、吸水に伴なう ノモリー機能膜の劣化が少なく、耐熱性が優れている。
- (2) 本発明に係る光ディスク基板は、ポリカーボネート樹脂よりなる光ディスク基板に比較して、吸水による変形が小さく、表面が硬く、表面に低がつき難い。
- (3) 本発明に係る光ディスク搭板は、ガラス

製の光ディスク落板に比較して、密度が小をく軽 量で、大量生産工程で製造可能であり生産性が優れている。

「突蛛例」

次に、本発明を製造例および実施例に務づいて、 更に詳細に説明するが、本発明はその要旨を超えない限り、以下の例に限定されるものではない。

なお、以下の例における各種物性は、次に記載 の方法によって測定したものである。

面折車:

JIS K 7105-1981に従い、アッペ 屈折計を使用して、尽き2.5±0.2 m の収形 板の屈折率を測定した。

密度:

J [S K 7 1 I 2 - 1 9 8 0 (A法)に従い、 蒸留水に投液して、厚き 2 . 5 ± 0 . 2 mm の政形 概の若度を測定した。

ロックウェル硬さこ

JIS K 7202-1982に従い、厚き 10±0.5mm の成形品のロックウェル硬を(M

スケール・HRM)を選定した。 胥重たわみ温度:

J J S K 7207-1983(A法)に従い、アニーリングなしの確認たわみ温度を確定した。 水素化率:

核磁気共鳴装置(NMR・日本電子(株)製Gー270型)を使用して、ピニルシクロヘキサン系重合体の重水素化クロロホルム溶液の13C分析値から、水浆化率を採出した。

分子費:

ゲル・パーミエーション・クロマトグラフィー(GPC)法により、ポリスチレンの分子量額定方法に準拠して、ピニルシクロへキャン系重合体の分子量を制定した。Me はポリスチレン換算取引 平均分子量、Mn はポリスチレン換算取平均分子 量およびMe/MnはMeとMnの比を意味する。 製造例 1

内容観が5リットルの、水素化反応温度を調節 するための電熱加熱装置、および電磁機件変更を 値えた、ステンレス網製オートクレープを 値し た。このオートクレーブに汎用ポリスチレン(三 登モンサント化成(株)製造・ダイヤレックスHH - 1 0 2) 3 0 0 g、シクロヘキサン(試整符級) 2100g、ルテニウム水流化熱媒(日本エンゲル ハルド(株)製造・精性炭担体・5 集量%ルテニウ ム祖持・含水品)100g およびイソプロピルア ルコール(試薬特級)150gをそれぞれ秤型し、 予め混合した混合物として、オートクレープ内に 化込んだ。代込み終了後、オートクレープ内雰囲 気を窒素ガスで債換した。 オートクレープ内容物 を、投井異毎分1000回の迅度で投枠しながら、 第1表に示す所定水業化反応温度まで引温し、水 素ガスを4.5 kg/cm。の圧力で自動圧力調整器が ら導入した。水溶化反応条件(温度および時間)を、 第1 表に示すように設定し、設定した条件に沿っ て昇温、維持をせるとともに、オートクレープ内 圧力を45kg/cm² に維持するように、水濃かス の導入を続けた。

その後、水溝化反応を終了し、オートクレーブ 内温を選温まで冷却し、現在水溝がスをオートク

特開昭63-43910(ア)

レーブから除去した後、内容物のシクロへキサン 溶液を取り出した。このシクロへキサン溶液にあ らたにシクロへキサン約2,0008を通加し、 遠心分離および炉過を行い、ルテニウム触媒および炉過を除去した。無色透明となった殺 ロへキサン溶液をメチルアルコール(試薬一般) 10リットル中に性が、ピニルシクロへキサン 合体を析出させた。ピニルシクロへキサン を傾悩法により分離し、メチルアルコールで洗浄 した後、滅圧乾燥機により乾燥し、ピニルシクロ へキサン類合体を得た。

得られたビニルシクロへキサン食合体の収量および各物性を測定し、結果を第2表に示した。 製造例2

製造例1において使用したと同一のオートクレープを用い、同一の手順で原料、溶媒、触媒を作込んだ。水素化条件を作り表に示すように変更した以外は、同例におけると同様の手順により、水素化反応を続けた。反応を終了した後、ポリスチレン5gをシクロへキサン反応溶液に加え、溶解

製造例1において使用したと同一のオートクレープを用い、同例におけると同一の仕込処方に従って原料、溶媒、触媒等を仕込んだ。木黒化条件を第1表に示すように変更した以外は、同例におけると同様の手順により、水黒化反応および後処理を行い、水紫化ポリスチレンを得た。

収録および各物性を測定し、結果を第2表に示 した。

実施例1~3

製造例 1 ~ 3 で製造した 3 種類のビニルシクロヘキサン 基底合体 (A)を押出機でペレット化し、実施例 1 ~ 3 の成形用ペレットとした。各ペレットを原料としディスク成形用射出成形機 (名機製作所(株)製造・ダイナノルクM-100 Λ DM)を使用し、コンパクトディスク基板を製造した。このようにして得られたコンパクトディスク基板について複風折を測定し、結果を第 3 表に示した。

また、3種のベレットを収料とし射出成形法により、物性は験片を作成し、この試験片について 諸物性を測定し、結果を第3表に示した。 させた。その後、製造例1におけると同様に、触 機除去、析出、洗浄後、乾燥の各工程を経て、ビ ニルシクロへキサン重合体を主成分とするポリマ ーを得た。

収量および各物性を測定し、結果を第2表に示 した。

雙遊例 3

製造例1において使用したと同一のオートクレープを用い、同例における汎用ポリスチレン300gに代えて、水中懸濁型合により製造したパラ・ターシャリー・プチルスチレン・ポリマー(Mu=20.4×10′、Mn=11.2×10′、M=/Mn=1.82)300gを仕込んだ。水業化条件を第1表に示すように変更した以外は、製造例1におけると同様の手順により、水業化反応および後処理を行い、ポリ・ビニル・パラ・ターシャリー・プチル・シクロへキサンを得た。

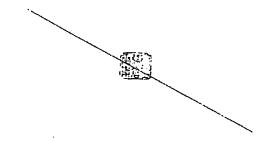
収量および各物性を測定し、結果を筑 2 表に示した。

比较製造例 1

比較例1~3

比較製造例1で製造した水楽化ポリスチレン(比較例1)、ポリカーポネート樹脂(三変化度工業(株)製造・ノバレックス 7020A)(比較例2)、およびメチルメタクリレート樹脂(協和がス化学工業(株)製造・パラペット F-1000)(比較例3)を準備した。これら3種の樹脂から実施例1におけると同類に、射出皮形法によりコンパクトディスク基級および物性試験片を製造した。

得られたコンパクトディスク基板および物性は 験片について結物性を測定し、結果を第3五に示 した。



		<u> </u>	_	L_ -	1 医双联
	n /	_	2	8	=
		1400	150℃ 20時間	15002006間	140℃ 10時間
**	水業	140℃ 10時間	20時間	20時間	10時間
	化成	t	t	t	
_	6条件	1.5	1 6	16	
#4	(電)	ည 0	ر د	0 C	
	32. 34	2 0	1.5	2	
	水囊化反応条件(温度および時間)	1150020016間	160℃ 15時間	→ 160℃ 20時間	
	<u> </u>	- 170° 1048			
		-			
	,	2			
		رو			
İ		-1		Ì	
1		*			

(狙し、水業化反応圧力は 4 5 kg/cm² である。)

/	H	dii Se	大雅化革	*	÷ #	
**		(3)	(重世%)	M=X 1 0 -	Mn×10-	M•/Mn
**	-	298	9.7	9.2	5.0	1.8
A	2	297	8 5	15.0	8.0	1.8
塞	3	290	8 3	7.3	9.4	1.5
比較製造的	五	287	2.0	25.4	13.0	1.9

(低し、製造例2では 永太素化のポリスチレン58 を収量中に含む。)

/	無	1000年	光素	尤編 復居初	阻折导	吸木串	定題のちゅ	ロックロック	路河
*	Z	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	F (%)	e		(重量%)		(HRM)	(8/ce ₃)
BRK		1 定路室 1	0 6	0	1.514 0.02	0.02	142	9 6	0.94
繧	~	医高性 2	8 9	9	1.520	0.03	134	06	0.96
至	က	製造例 3	8 3	0	1.510	0.02	140	9.6	0.90
	-	比較知道例:	8 9	2 4 0	2 4 0 1.5 9 0	0.03	3 6	8 5	1.04
书 執	2	ギョケーギャー・全部	0 6	1 2	1.586	0.15	125	7.5	1.20
奉	8	インシャン・ファント	9.2	4	1,491 0.30	0.30	8 6	9 8	1.19

第3次より、次のことが明らかとなる.

- (1) 本発明に係るピニルシクロへキサン系質合体(A)を主成分とする光ディスク箱板は、光線透過率が高い。
- (2) ピニルシクロヘキサン系集合体(A)を主成分とする光ディスク基根は、ポリカーボネート 財産またはメチルメククリレート樹脂よりなる光 ディスク務板と繋べて、吸水率が小さい。従って、 メモリー機能減を劣化させず、光ディスクにも反 りを発生させるおそれが少ない。
- (3) ピニルシクロヘキサン系盛合体(A)を主政分とする光ディスク基板は、水溝化率が低い水溝化ポリスチレンまたはポリカーポネート併動よりなる光ディスク基板と較べて、模屈折が小さいことから、光ディスクに好通である。
- (4) ピニルシクロヘキサン茶重合体(A)を主 . 成分とする光ディスク基根は、光線透過率が高い、 復用折が小さい、用折率が小さい、吸水率が小さい、 で、荷重たわみ温度が高い、ロックウェル硬をが 大きい、密度が小さい等の特徴を有し、
 関性質の

パランスが優れ、光ディスクとして好遊なもので ある。

> 出願人 三菱モンサント化放株式会社 代理人 弁理士 艮 谷 川 一 (ほか1名)